

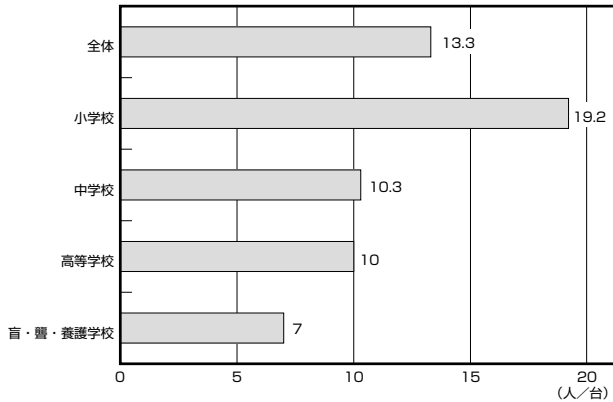
第1章 教育

政府の教育への取り組み

パソコン配備は目標の4割、LAN整備は先行国に大差

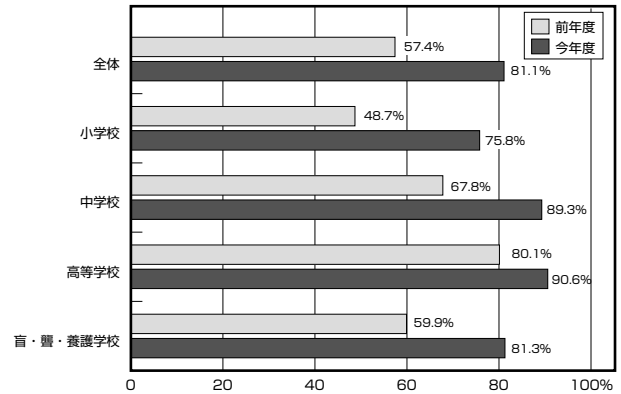
資料3-1-29 教育用コンピュータ1台当たりの児童生徒数

(数値が小さいほど整備状況が進んでいることを示す)



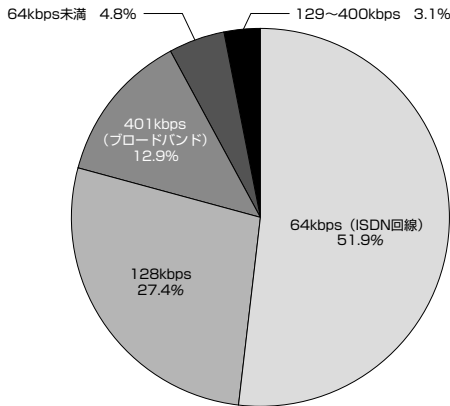
出所 文部科学省・学校における情報教育の実態等に関する調査結果(2001年9月)

資料3-1-30 学校のインターネット接続状況



出所 文部科学省・学校における情報教育の実態等に関する調査結果(2001年9月)

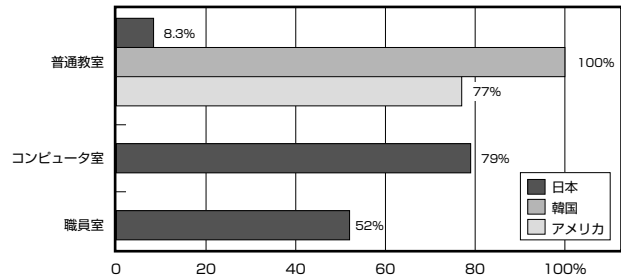
資料3-1-31 回線速度別接続状況



出所 文部科学省・学校における情報教育の実態等に関する調査結果(2001年9月)

資料3-1-32 各教室のLAN整備率

(コンピュータ室・職員室については日本以外の公表値なし)



出所 文部科学省・学校における情報教育の実態等に関する調査結果(2001年9月)を元に豊福晋平氏が作成

解説

政府の教育への取り組みは、1999年の「ミレニアム・プロジェクト」^{Jump01}のなかに「教育の情報化」が明記されて以来、国家IT戦略の重要な柱の1つとして位置づけられており、文部科学省をはじめとした教育関連IT施策の基本的方向性を示すものとなっている。文部科学省が発表した2001年3月時点の数値によれば、これまでの一連の集中的なIT化への取り組みにより、特に学校教育分野では相応の成果が上がってきているが、先行するアメリカや韓国のレベルにはまだ達していないのが現状である^{Jump02}。

公立学校の教育用コンピュータ整備では、これまでのコンピュータ教室の整備に加えて、「2005年までにすべての授業でコンピュータを活用できる環境」を実現するため、普通教室や特別教室への機材配備が計画に盛り込まれた。最終的には2000年のアメリカの水準5人/台を目標としているが、13.3人/台で目標の40.5%を達成、特に小学校で整備が遅れている。「e-Japan重点計画」では、2001年度中にすべての学校がインターネットに接続できることが目標とされていることから、学校のインターネット接続率は、前年度

57.4%から大幅に増え、81.1%となった(資料3-1-30)。ただし、回線速度別接続状況では64kbpsが接続校全体の51.9%で最も多く、ブロードバンドと呼ばれる401kbps以上での接続はまだ12.9%。学校内のLAN構築を前提とする教室のインターネット接続率は、韓国100%、アメリカ77%に対して日本では8.3%に過ぎない(資料3-1-31)。

(豊福晋平 国際大学GLOCOM主任研究員・講師)

^{Jump01} www.kantei.go.jp/jp/mille/

^{Jump02} www.mext.go.jp/b_menu/houdou/

13/09/010911.htm

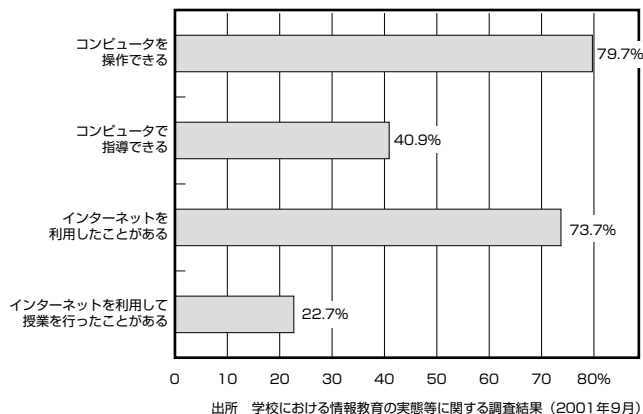
資料3-1-33 教育用コンピュータ1台当たりの児童生徒数(合計) 上位設置者

| 都道府県立学校 | 市(区)立学校 | 町村立学校 |
|--------------|-------------------|---------------------|
| 1.高知県 5.9人/台 | 1.北海道歌志内市 4.2人/台 | 1.高知県土佐郡大川村 0.9人/台 |
| 2.石川県 6.3人/台 | 2.富山県滑川市 5.1人/台 | 1.高知県土佐郡本川村 0.9人/台 |
| 3.岐阜県 6.7人/台 | 3.熊本県牛深市 5.6人/台 | 3.愛媛県越智郡魚島村 1.0人/台 |
| 4.鳥取県 6.8人/台 | 4.北海道三笠市 5.7人/台 | 4.愛媛県宇摩郡別子山村 1.2人/台 |
| 5.岩手県 7.5人/台 | 5.岡山県新見市 5.9人/台 | 5.山梨県南巨摩郡早川町 1.3人/台 |
| 6.群馬県 7.7人/台 | 6.岐阜県恵那市 6.0人/台 | 6.石川県石川郡尾口村 1.5人/台 |
| 7.宮崎県 7.8人/台 | 7.高知県土佐清水市 6.3人/台 | 6.宮崎県児湯郡西米良村 1.5人/台 |
| 7.山形県 7.8人/台 | 8.岩手県遠野市 6.4人/台 | 6.岡山県真庭郡中和村 1.5人/台 |

出所 学校における情報教育の実態等に関する調査結果(追加) 2002/03/01
設置者(市区町村等)別の調査結果(参考:整備進捗状況上位の設置者)

www.mext.go.jp/b_menu/houdou/14/03/020301.htm

資料3-1-34 教員のコンピュータ活用等の実態



資料3-1-35 IT人づくり計画の概要

1) 学校教育の情報化等

- 1.学校のインターネット接続のADSLや光ファイバー等への切り替え推進(文部科学省、総務省)
- 2.多様な教育用コンテンツの充実・普及及び教育用ポータルサイトの充実等の体制整備(文部科学省、総務省、経済産業省)
- 3.教員のITリテラシーの向上(文部科学省)

2) IT学習機会の提供

- 1.IT基礎技能講習事業等の成果を踏まえた国民の情報リテラシーの向上及び高齢者、障害者の情報リテラシーの向上(総務省、文部科学省、農林水産省)
- 2.IT職業能力開発の効果的、効率的な推進(厚生労働省)

3) 専門的な知識または技術を有する創造的な人材の育成

- 1.大学・大学院における、IT関連専攻の新設・改組や入学定員の増加等(文部科学省)
- 2.ブロードバンド時代に必要とされる官民の高度なIT人材の育成の推進(総務省)
- 3.IT技能に関する標準の策定・普及(経済産業省)
- 4.アジア各国のIT人材育成のためのe-Learning(遠隔教育)の普及促進(経済産業省)
- 5.優れたコンテンツクリエイターを育成するために必要な取り組みの実施(総務省、経済産業省)

※その他

インターネットにおける日本語学習環境の整備およびITを活用した日本語教材開発、日本語・日本文化の発信、情報活用ができる人材育成

出所 首相官邸 IT戦略本部 IT人づくり計画(2002年3月)

www.kantei.go.jp/it/network/daio/iosiryousu_1.html

解説

文部科学省では2001年度から、学校の情報教育の実態調査について、設置者(市区町村など)別の集計結果を追加公表している^{Jump01}。公立学校の情報化に関する実際の予算執行を設置者=自治体が行っていることから、各自治体の進捗状況を明らかにするものだが、すでに無視できないほどの地域格差(教育環境のデジタルデバインド)が生じていることが分かる(資料3-1-33)。教員の情報教育に関する研修については、2000年度内でのべ78万1632人(前年度31万3271人)の教員が研修を受けた結果を反映してか、

コンピュータを操作できる教員は79.7%(前年度66.1%)、コンピュータで指導できる教員は40.9%(前年度31.8%)に向上した(資料3-1-34)。

2001年6月、IT戦略本部が発表した「e-Japan2002プログラム」(平成14年度IT重点施策に関する基本方針)では、基本的方針の1つとして「教育の情報化・人材育成の強化」があげられ、平成17年度までにIT人的資源大国となることを目指している。2002年3月発表の「IT人づくり計画」(資料3-1-35)は「e-Japan2002プログラム」を具体化するた

めに策定されたもので、目標としては1)学校教育の情報化等、2)IT学習機会の提供、3)専門的な知識または技術を有する創造的な人材の育成の3つが掲げられた^{Jump02}。計画の詳細をみると、これといった目新しさはないが、「e-Japan戦略」以降、教育情報化の課題は、学校教育分野にとどまらず、生涯学習から職能訓練までを含めて総合的に捉えられるようになり、文部科学省、総務省、経済産業省、農林水産省、厚生労働省を横断するプロジェクトとなっている点が特徴的である。(豊福晋平 国際大学GLOCOM主任研究員・講師)



[インターネット白書 ARCHIVES] ご利用上の注意

このファイルは、株式会社インプレスR&Dが1996年～2012年までに発行したインターネットの年鑑『インターネット白書』の誌面をPDF化し、「インターネット白書 ARCHIVES」として以下のウェブサイトで公開しているものです。

<http://IWParchives.jp/>

このファイルをご利用いただくにあたり、下記の注意事項を必ずお読みください。

- 記載されている内容(技術解説、データ、URL、名称など)は発行当時のものです。
- 収録されている内容は著作権法上の保護を受けています。著作権はそれぞれの記事の著作者(執筆者、写真・図の作成者、編集部など)が保持しています。
- 著作者から許諾が得られなかった著作物は掲載されていない場合があります。
- このファイルの内容を改変したり、商用目的として再利用したりすることはできません。あくまで個人や企業の非商用利用での閲覧、複製、送信に限られます。
- 収録されている内容を何らかの媒体に引用としてご利用される際は、出典として媒体名および年号、該当ページ番号、発行元(株式会社インプレスR&D)などの情報をご明記ください。
- オリジナルの発行時点では、株式会社インプレスR&D(初期は株式会社インプレス)と著作権者は内容が正確なものであるように最大限に努めました。すべての情報が完全に正確であることは保証できません。このファイルの内容に起因する直接および間接的な損害に対して、一切の責任を負いません。お客様個人の責任においてご利用ください。

お問い合わせ先

株式会社インプレス R&D

✉ iwp-info@impress.co.jp